

衆議院議長 様
参議院議長 様

2025年 月 日

請願団体 一般社団法人 全国腎臓病協議会

住 所 東京都豊島区巣鴨1-14-8
中野ビル7F

電 話 03(5395)2631

請願人氏名 (印)

住 所 ほか 名

紹介議員 (印)

「国民を腎疾患から守る総合対策」の 早期確立を要望する請願書

請願の趣旨

わが国では慢性腎臓病患者が1,300万人を超えると推計され、新たな国民病と言われています。現在では早期に発見して、治療を開始すれば、腎臓の機能低下を防いだり、遅らせたりすることができるようになりましたが、ひとたび腎不全になれば、人工透析や腎移植が必要になります。また、慢性腎臓病は動脈硬化を促し、心筋梗塞、脳梗塞、脳出血など命にかかわる病気の発症リスクも高まります。

国にあっては、かねてより私たち腎臓病患者の請願に応じ、腎疾患対策事業、糖尿病を含む生活習慣病対策事業などを推進されていることに感謝申し上げます。その成果や官民を挙げての啓発活動の効果などが相まって、現在、約35万人が慢性腎不全の治療のために人工透析を受けていますが、2022年度末に初めて透析患者数が前年に比較して減少しました。しかし、依然として70歳未満は減少傾向にあるものの70歳以上では増加し続けています。早期発見、適切な治療により、透析導入の時期は遅くなりましたが、その結果、透析患者全体の高齢化が顕著となり、通院支援、介護支援、フレイル・サルコペニアの予防・改善などが喫緊の課題となっています。近年は医師の高齢化により、透析施設の閉鎖を余儀なくされている地域が出始めています。生産年齢世代にある透析患者においては、社会で活躍している患者が多くいる一方で、就業率は増えておらず、就労意欲はあるが仕事に就けないでいる透析患者がおり、透析患者に対する就労支援を充実させていく必要があります。腎移植に関しては、日本臓器移植ネットワークに登録している腎臓の移植希望登録者数は14,000人以上ですが、2023年の脳死下・心停止後の移植件数は腎臓単独が201件、隣腎同時で35件で昨年より増えているものの、依然として脳死下・心停止後の腎移植の平均待機年数は約15年となっています。

また、切迫性が高まっている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震、激甚化する自然災害が発生した場合、毎週3回の通院を要する透析患者には、透析医療の確保、避難所での対応、通院手段の確保などについての平時の対策が重要になります。

つきましては、腎臓病の早期発見、十分な保存期治療をお願いするとともに、腎代替療法が必要となった場合の十分な説明と同意、そして「いつでも、どこでも、誰でも」透析が受けられる社会を維持しつつ、高齢化対策、就労支援、災害対策についても万全を期していただきたいと思っております。さらに、臓器移植については一層国民の理解が進むような普及啓発、国内での移植件数を最大化させる施策の推進とともに、再生医療の研究が進むことを願っております。

以上を踏まえ「国民を腎疾患から守る総合対策」として7項目について取り組まれるよう要望いたします。

